



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 小林 一成

TEL 03-3445-0404

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,651	3.2	3,865	6.0	3,867	6.0	2,539	5.3
2021年3月期	5,838		4,114		4,115		2,681	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.99		6.3	4.8	68.4
2021年3月期	81.32		7.0	5.3	70.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,717	41,425	49.5	1,256.22
2021年3月期	78,826	39,479	50.1	1,197.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,425百万円 2021年3月期 39,479百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,715	799	2,530	3,632
2021年3月期	3,009	31	65	5,616

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		18.00	18.00	593	22.1	1.5
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	593	23.4	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		22.9	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,812	1.5	1,903	0.3	1,903	0.3	1,245	0.6	37.77
通期	5,745	1.7	3,958	2.4	3,958	2.4	2,589	2.0	78.54

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細については、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,980,500 株	2021年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,500 株	2021年3月期	4,500 株
期中平均株式数	2022年3月期	32,976,000 株	2021年3月期	32,976,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な会計方針) .....	10
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(貸借対照表関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、前事業年度に係る数値については、遡及適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数増加により経済活動の制限が長期化しておりますが、ワクチン接種等の各種対応策が進んだことにより回復の兆しが見えてきました。一方、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まり及び円安による物価上昇が懸念されており、今後の景気の下振れリスクとして注視していく必要があります。

不動産金融市場においては、前述のリスクによる影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価に大きな変動は見られないものの、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向については留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の72,205,083千円から6,019,389千円(8.3%)増加の78,224,473千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りです。

#### ① 営業収益

営業貸付金利息は、平均貸出利率の低下傾向が続いていること及び前事業年度に延滞債権の解消による利息収入の計上があったこと等が主因となり、前事業年度比466,910千円(10.1%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額の増加等に伴い、手数料収入が前事業年度比244,069千円(33.8%)の増加となったこと等により、前事業年度比279,825千円(22.6%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業収益は前事業年度比187,085千円(3.2%)減少の5,651,716千円となりました。

#### ② 営業費用

金融費用は、資金調達に係る手数料の計上があったこと等により、前事業年度比73,450千円(27.3%)の増加となりました。

売上原価は、当事業年度において計上するものがなく、前事業年度比26,257千円(100.0%)の減少となりました。

その他の営業費用は、前事業年度比14,604千円(1.0%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業費用は前事業年度比61,798千円(3.6%)増加の1,786,078千円となりました。

#### ③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益が前事業年度比187,085千円(3.2%)の減少、営業費用が前事業年度比61,798千円(3.6%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の4,114,521千円に比べて248,883千円(6.0%)減少の3,865,637千円となりました。

#### ④ 経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の4,115,950千円に比べて248,499千円(6.0%)減少の3,867,450千円となりました。

#### ⑤ 特別利益、特別損失

特別利益は、前事業年度、当事業年度ともに計上するものではありませんでした。

特別損失は、当事業年度において計上するものはなく、前事業年度比1,500千円(100.0%)の減少となりました。

#### ⑥ 当期純利益

法人税等合計は、前事業年度比104,247千円(7.3%)の減少となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,681,760千円に比べて142,752千円(5.3%)減少の2,539,008千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の78,160,452千円から4,806,128千円(6.1%)増加の82,966,581千円となりました。これは主として現金及び預金が1,984,169千円(35.3%)の減少となったものの、営業貸付金が6,019,389千円(8.3%)の増加となったことに加え、その他に含まれる関係会社貸付金が増加したこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の666,308千円から84,846千円(12.7%)増加の751,155千円となりました。これは主として、減価償却による減少があったものの、サーバの入れ替えや店舗移転等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による増加があったこと並びに投資その他の資産のその他に含まれる保証金が増加したこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の13,791,149千円から229,587千円(1.7%)減少の13,561,561千円となりました。これは主として未払法人税等が237,778千円(27.4%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の25,555,671千円から3,175,123千円(12.4%)増加の28,730,794千円となりました。これは主として、長期借入金が3,130,974千円(12.8%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い593,568千円があった一方、当期純利益を2,539,008千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比1,945,440千円(5.2%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の39,479,941千円から1,945,440千円(4.9%)増加の41,425,381千円となりました。なお、自己資本比率は49.5%(前事業年度末は50.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1,984,169千円減少し、3,632,569千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,715,661千円の支出となりました。

これは主として、税引前当期純利益3,867,450千円による収入等があったものの、営業貸付金の増加額6,019,389千円による支出に加え、法人税等の支払額1,560,811千円による支出を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは799,315千円の支出となりました。

これは主として、関係会社貸付金の純増加額760,000千円による支出に加え、サーバの入れ替えや店舗移転等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出並びに敷金の差入による支出を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,530,807千円の収入となりました。

これは、配当金の支払額591,795千円による支出があったものの、長期借入金の純増加額3,122,602千円による収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	49.2	49.1	50.1	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	24.0	25.4	30.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	50.9	10.0	—	12.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	10.4	—	12.0	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2020年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2018年3月期から2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、物価上昇による景気下振れが懸念され、それに伴い不動産市況の動向についても留意する必要があります。

このような状況にあるものの、従来通り「債権の健全性」を重視しつつ、企業の認知度及び商品の有用性の積極的なプロモーション活動を行い、集客力を高めることによって、良質な貸付債権の積み上げを行えるものと見込んでおります。保証業務においては堅調に推移しており、中長期的には一定の成果を見込んでおりますが、現時点においては次期における業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われま

2023年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)
営業収益	5,745,112	5,651,716
営業利益	3,958,457	3,865,637
経常利益	3,958,457	3,867,450
当期純利益	2,589,993	2,539,008

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,616,739	3,632,569
営業貸付金	72,205,083	78,224,473
販売用不動産	—	24,586
前払費用	33,728	44,370
その他	384,601	1,126,880
貸倒引当金	△79,700	△86,300
流動資産合計	78,160,452	82,966,581
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,955	66,707
構築物(純額)	37	33
車両運搬具(純額)	12,481	8,900
工具、器具及び備品(純額)	18,670	18,068
土地	1,440	1,440
有形固定資産合計	98,585	95,149
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	5,317	11,576
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	18,193	24,453
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	448,445	447,270
その他	91,084	174,282
投資その他の資産合計	549,529	631,552
固定資産合計	666,308	751,155
資産合計	78,826,761	83,717,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,783,299	12,774,928
未払金	57,484	74,849
未払費用	37,856	35,615
未払法人税等	868,527	630,748
預り金	12,959	15,847
前受収益	6,692	5,396
賞与引当金	23,908	23,727
その他	420	449
流動負債合計	13,791,149	13,561,561
固定負債		
長期借入金	24,399,082	27,530,056
退職給付引当金	98,300	104,600
役員退職慰労引当金	1,032,200	1,052,838
その他	26,089	43,300
固定負債合計	25,555,671	28,730,794
負債合計	39,346,820	42,292,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	566,822	576,962
その他利益剰余金		
別途積立金	33,800,000	35,800,000
繰越利益剰余金	2,806,520	2,741,821
利益剰余金合計	37,173,343	39,118,783
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	39,479,941	41,425,381
純資産合計	39,479,941	41,425,381
負債純資産合計	78,826,761	83,717,737



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,600,909	4,133,999
その他の営業収益		
手数料収入	721,363	965,433
解約違約金	273,748	266,076
不動産売上高	27,000	—
その他	215,779	286,207
その他の営業収益計	1,237,891	1,517,717
営業収益合計	5,838,801	5,651,716
営業費用		
金融費用		
支払利息	248,760	244,857
その他	20,029	97,382
金融費用計	268,789	342,239
売上原価		
不動産売上原価	26,257	—
売上原価合計	26,257	—
その他の営業費用		
広告宣伝費	154,101	155,122
貸倒引当金繰入額	△100	6,600
役員報酬	113,640	113,250
役員退職慰労引当金繰入額	42,762	20,638
給料及び手当	384,870	378,824
賞与	84,834	87,768
賞与引当金繰入額	23,908	23,727
退職給付費用	16,152	29,774
減価償却費	34,277	23,823
租税公課	124,520	130,449
その他	450,265	473,861
その他の営業費用計	1,429,234	1,443,839
営業費用合計	1,724,280	1,786,078
営業利益	4,114,521	3,865,637
営業外収益		
受取利息	27	34
関係会社貸付金利息	240	605
受取手数料	469	1,286
雑収入	703	338
営業外収益合計	1,441	2,264
営業外費用		
固定資産除却損	12	451
営業外費用合計	12	451
経常利益	4,115,950	3,867,450
特別損失		
会員権売却損	1,500	—
特別損失合計	1,500	—
税引前当期純利益	4,114,450	3,867,450
法人税、住民税及び事業税	1,455,569	1,327,267
法人税等調整額	△22,878	1,175
法人税等合計	1,432,690	1,328,442
当期純利益	2,681,760	2,539,008

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	517,358	31,700,000	2,768,864	34,986,222	△1,250	37,292,820	37,292,820
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	2,100,000	△2,100,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	49,464	—	△544,104	△494,640	—	△494,640	△494,640
当期純利益	—	—	—	2,681,760	2,681,760	—	2,681,760	2,681,760
当期変動額合計	—	49,464	2,100,000	37,656	2,187,120	—	2,187,120	2,187,120
当期末残高	2,307,848	566,822	33,800,000	2,806,520	37,173,343	△1,250	39,479,941	39,479,941

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	566,822	33,800,000	2,806,520	37,173,343	△1,250	39,479,941	39,479,941
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	2,000,000	△2,000,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	10,139	—	△603,707	△593,568	—	△593,568	△593,568
当期純利益	—	—	—	2,539,008	2,539,008	—	2,539,008	2,539,008
当期変動額合計	—	10,139	2,000,000	△64,698	1,945,440	—	1,945,440	1,945,440
当期末残高	2,307,848	576,962	35,800,000	2,741,821	39,118,783	△1,250	41,425,381	41,425,381

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,114,450	3,867,450
減価償却費	34,277	23,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	6,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,999	△181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,600	6,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,762	20,638
固定資産除却損	12	451
会員権売却損益 (△は益)	1,500	—
受取利息	△268	△640
営業貸付金の増減額 (△は増加)	62,335	△6,019,389
販売用不動産の増減額 (△は増加)	40,168	△24,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△998	8,780
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,464	△4,234
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,507	△63,904
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,043	23,401
小計	4,309,668	△2,155,490
利息の受取額	268	640
法人税等の支払額	△1,300,569	△1,560,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009,367	△3,715,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,910	△13,183
無形固定資産の取得による支出	△1,404	△11,783
会員権の売却による収入	10,000	—
敷金の差入による支出	—	△14,347
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△20,000	△760,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,315	△799,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	15,610,000	16,740,000
長期借入金の返済による支出	△14,182,624	△13,617,397
配当金の支払額	△492,872	△591,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,497	2,530,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,912,555	△1,984,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,183	5,616,739
現金及び現金同等物の期末残高	5,616,739	3,632,569

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、財務諸表の数値について、消費税を控除した金額で表示することとしております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の営業収益は72,136千円減少し、営業費用は72,192千円減少し、営業利益は55千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益について影響はありません。1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	205,981千円	216,292千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
営業貸付金	6,534千円	4,857,166千円
計	6,534	4,857,166

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,666千円	－千円
長期借入金	－	3,000,000
計	1,666	3,000,000

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破綻先債権	－千円	－千円
延滞債権	258,585	904,022
3ヶ月以上延滞債権	781,843	488,394
貸出条件緩和債権	－	－
計	1,040,428	1,392,416

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	23,662,670千円	39,337,413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,640	15	2020年3月31日	2020年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	利益剰余金	18	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	18	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,568	利益剰余金	18	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,616,739 千円	3,632,569 千円
現金及び現金同等物	5,616,739	3,632,569

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.23 円	1,256.22 円
1株当たり当期純利益	81.32 円	76.99 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,681,760	2,539,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,681,760	2,539,008
期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、当事業年度における会計方針は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の増減はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。